



あなたの、いちばんであるために。

やましん

中小企業景況レポート

2019.1~3月期 No.045

山梨信用金庫 経営戦略部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2019.4.16 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間
調査時期：2019年3月1日～7日
調査期間：今期実績 2019年1月～3月
来期見通し 2019年4月～6月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	31	31	100%
卸売業	15	13	86.6%
小売業	15	14	93.3%
サービス業	28	27	96.4%
建設業	23	22	95.6%
不動産業	8	7	87.5%
合計	120	114	95.0%

※ 国中地区 69 社、東部地区 27 社、相模原市周辺地区 18 社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝＋30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	7.0	17.5	27.1	▲9.6	16.6	25.4	▲8.8
製造業	13.8	16.1	32.2	▲16.1	16.1	35.4	▲19.3
卸売業	7.7	7.6	30.7	▲23.1	15.3	23.0	▲7.7
小売業	6.7	14.2	21.4	▲7.2	28.5	7.1	21.4
サービス業	▲7.4	22.2	33.3	▲11.1	22.2	22.2	0.0
建設業	22.7	22.7	13.6	9.1	9.0	22.7	▲13.7
不動産業	▲12.5	14.2	28.5	▲14.3	0.0	42.8	▲42.8

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲30以上

概況

<業況・売上・収益>

今期（1～3月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（10～12月）の7.0から▲9.6と16.6ポイント悪化（前年同期比3.5ポイント悪化）となりました。売上D I（「増加」－「減少」）は、7.9から▲24.5と同32.4ポイント悪化（前年同期比10.7ポイント悪化）、収益D I（「増加」－「減少」）は7.9から▲22.0と同29.9ポイント悪化（前年同期比4.8ポイント悪化）となりました。

業況D Iについては、特に製造業、卸売業で大幅に悪化し、その他すべての業種でも悪化したことが要因となっています。

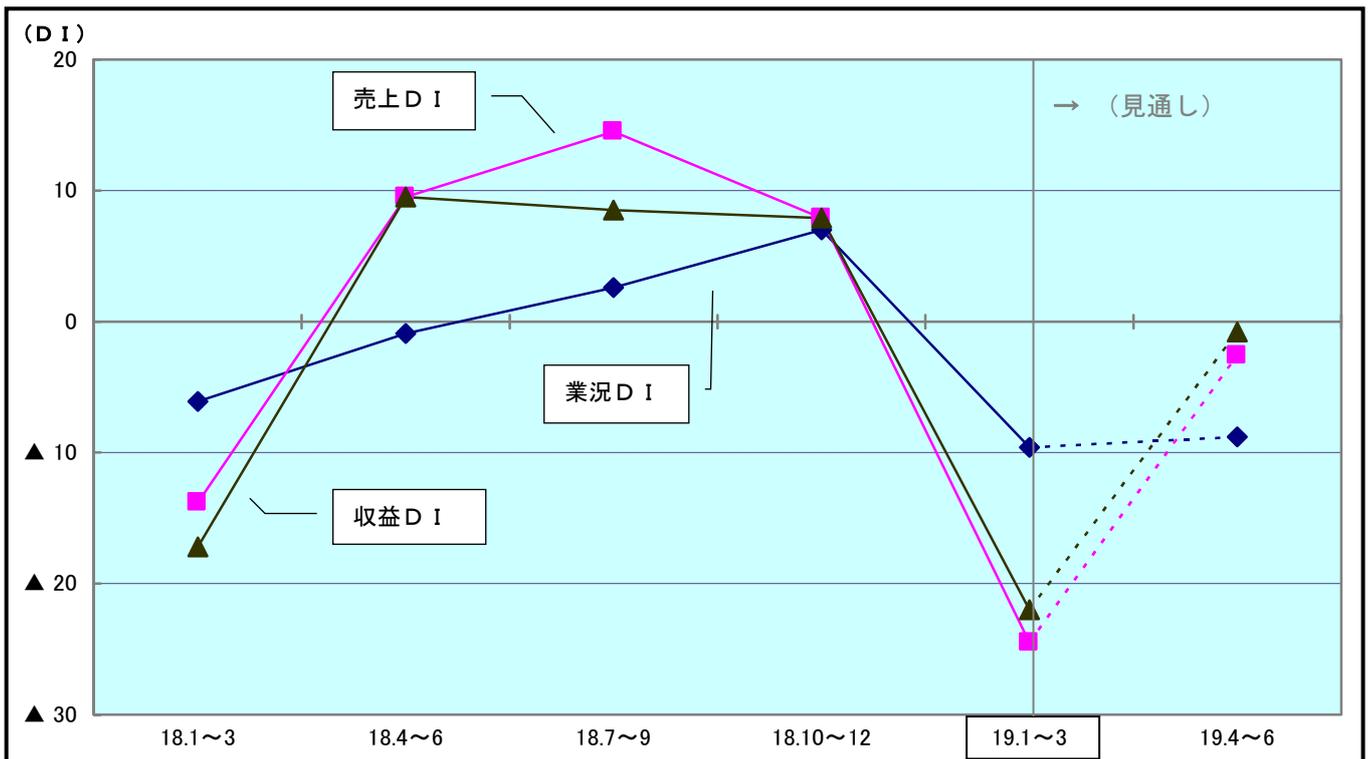
売上D Iについては、不動産業で改善したものの、その他すべての業種で悪化したことが要因となっています。

収益D Iについては、特に製造業、小売業で大幅に悪化し、その他すべての業種でも悪化したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（4～7月）をみると、業況判断D Iが▲9.6から▲8.8と今期実績比0.8ポイント改善が見込まれています。また、売上D Iは▲24.5から▲2.6と同21.9ポイント改善、収益D Iは▲22.0から▲0.8と同21.2ポイント改善が見込まれています。業種別の業況判断D Iは、卸売業、小売業、サービス業で改善が見込まれています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	18.1～3	18.4～6	18.7～9	18.10～12	19.1～3	19.4～6 見通し
業況 D I	▲6.1	▲0.9	2.6	7.0	▲9.6	▲8.8
売上 D I	▲13.8	9.5	14.5	7.9	▲24.5	▲2.6
収益 D I	▲17.2	9.5	8.5	7.9	▲22.0	▲0.8



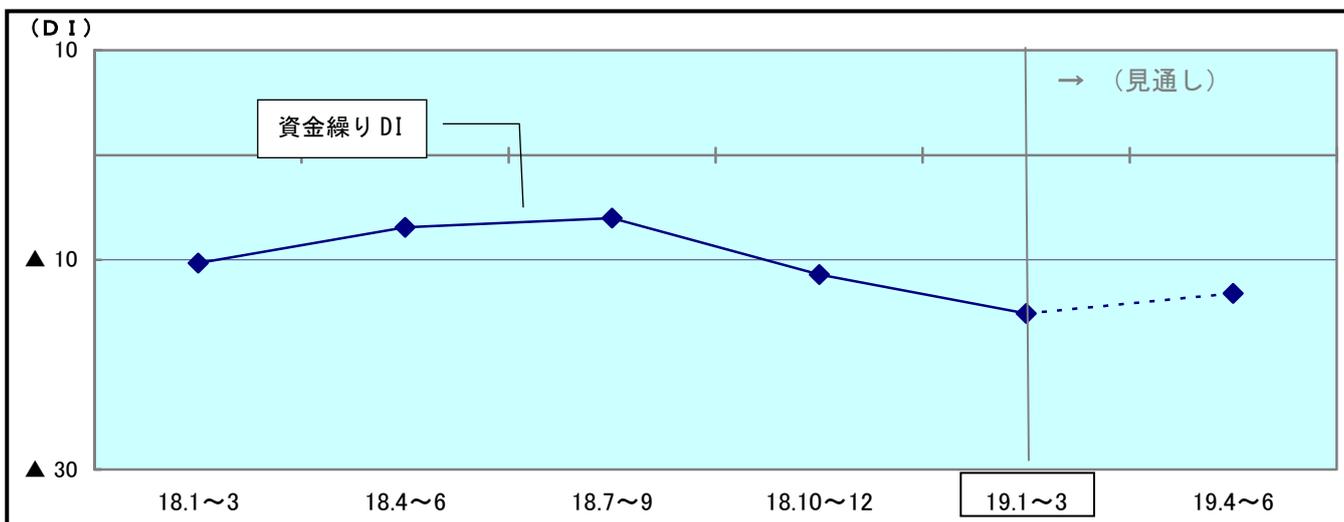
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は▲15.1と、前期比3.7ポイントの悪化となりました（前年同期比4.8ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲13.2と、今期実績比1.9ポイントの改善が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	18.1~3	18.4~6	18.7~9	18.10~12	19.1~3	19.4~6 見通し
資金繰りDI	▲10.3	▲6.9	▲6.0	▲11.4	▲15.1	▲13.2



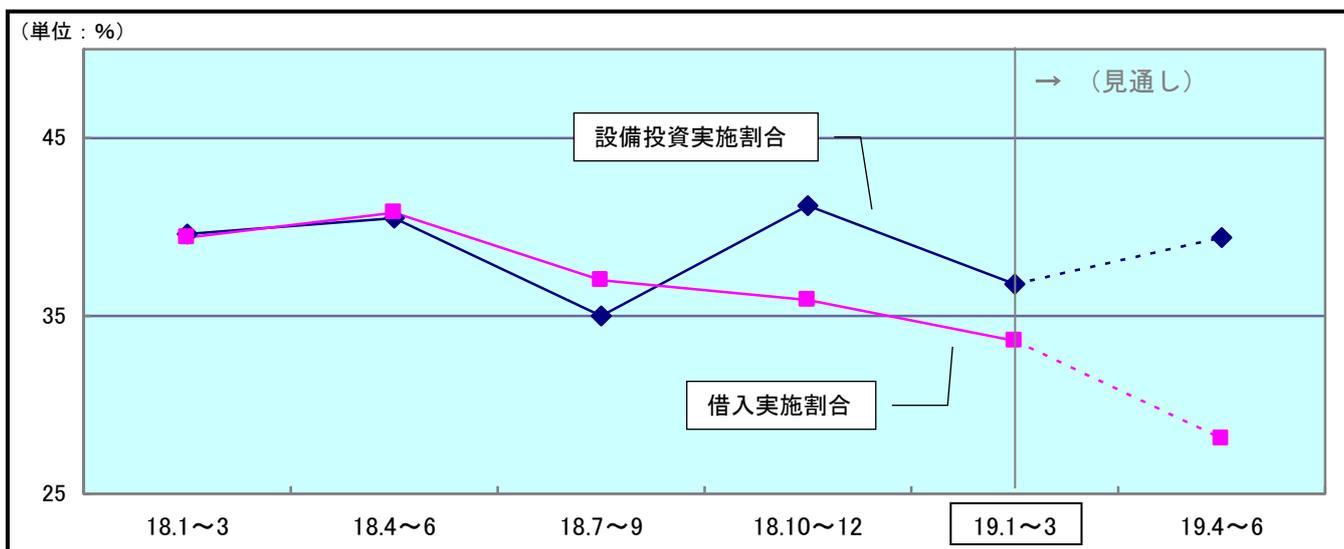
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は36.8%と、前期比4.4ポイント低下しています（前年同期比2.8ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は39.4%と、今期実績比2.6ポイントの上昇が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は33.6%と、前期比2.3ポイント低下しています（前年同期比5.8ポイント低下）。また、来期の借入実施予定企業割合は28.1%と、今期実績比5.5ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	18.1~3	18.4~6	18.7~9	18.10~12	19.1~3	19.4~6 見通し
設備投資実施割合	39.6%	40.5%	35.0%	41.2%	36.8%	39.4%
借入実施割合	39.4%	40.8%	37.0%	35.9%	33.6%	28.1%



【製造業】

【今期】すべてのD Iにおいて前期（10～12月）比で悪化となりました。経営上の問題点でも多くの企業が「売上の停滞・減少」を挙げている通り、特に売上D Iで大幅に悪化しています。また、問題点として前回調査に引き続き「人手不足」が上位となっており、人材の確保や定着化が難航していることが窺えます。

【来期】業況、資金繰りD Iは今期実績比悪化を見込むものの、売上、収益D Iで改善を見込んでいます。当面の重点経営施策として、「売上の停滞・減少」や「人手不足」を背景に「人材の確保」や「販路の拡大」を掲げる企業が多い結果となりました。

■経営上の問題点（）内は前回順位

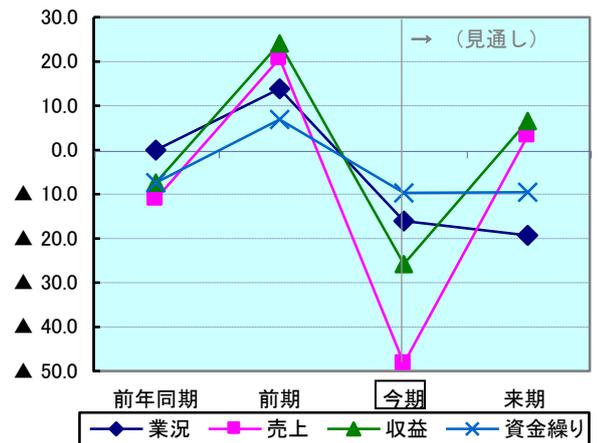
1	売上の停滞・減少(2)	41.9%
2	人手不足(1)	38.7%
3	利幅の縮小(3)	25.8%
	人件費の増加(3)	25.8%

■当面の重点経営施策

1	人材の確保(1)	51.6%
2	販路の拡大(2)	45.2%
3	経費の削減(4)	38.7%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	0.0	13.8	▲16.1	▲19.3
売上	▲11.1	20.7	▲48.3	3.2
収益	▲7.4	24.1	▲25.8	6.5
資金繰り	▲7.4	6.9	▲9.7	▲9.6



【卸売業】

【今期】すべてのD Iにおいて前期（10～12月）比で悪化となりました。経営上の問題点としては前回調査同様「同業者間の競争激化」、「売上の停滞・減少」を挙げる企業が多く、売上、収益ともに苦慮している企業が多いことが窺えます。

【来期】すべてのD Iにおいて今期実績比で改善を見込んでいます。当面の重点経営施策としては前回調査同様、売上の増強のため、「販路の拡大」、「人材の確保」を掲げる企業が多く、また、同時に収益の確保のため、「経費の削減」を掲げる企業も多い結果となりました。

■経営上の問題点（）内は前回順位

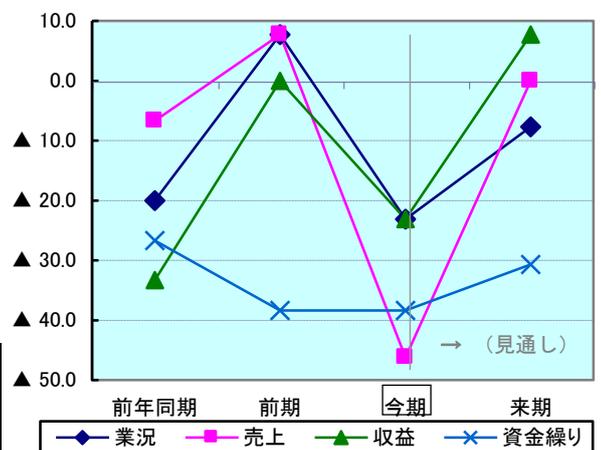
1	同業者間の競争激化(2)	46.2%
2	売上の停滞・減少(1)	38.5%
3	人手不足(4)	30.8%
	取引先の減少(5)	

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	69.2%
2	人材の確保(5)	38.5%
3	経費の削減(2)	30.8%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲20.0	7.7	▲23.1	▲7.7
売上	▲6.7	7.7	▲46.2	0.0
収益	▲33.3	0.0	▲23.1	7.7
資金繰り	▲26.7	▲38.4	▲38.4	▲30.7



【小売業】

【今期】すべてのD Iにおいて前期（10～12月）比で悪化となりました。前回調査同様、「人手不足」や「売上の停滞・減少」を経営上の問題点として挙げる企業が多いなか、今回調査でも「仕入先からの値上げ要請」を挙げる企業もあり、収益への影響を懸念している企業が多いことが窺えます。

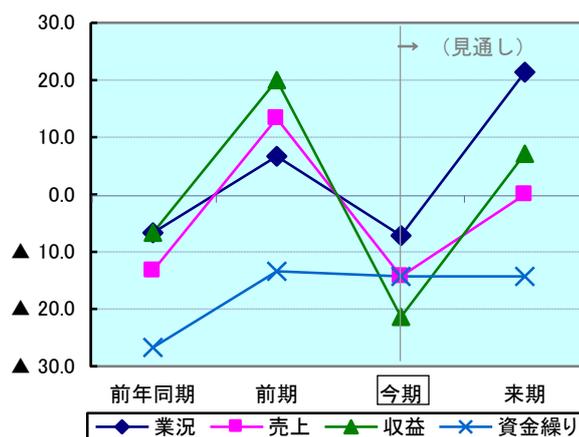
【来期】資金繰りD Iは横ばい、業況、売上、収益D Iは今期実績比で改善を見込んでいます。当面の重点経営施策としては、収益確保のための「経費の削減」、また、今回調査では「売れ筋商品の取扱い」を強化し売上増強を図る企業も多くみられました。

■経営上の問題点（ ）は前回順位 ■当面の重点経営施策

順位	問題点	割合	順位	重点経営施策	割合
1	人手不足(1)	35.7%	1	経費の削減(1)	50.0%
2	売上の停滞・減少(2)	28.6%	2	人材の確保(4)	35.7%
	仕入先からの値上げ要請(2)		3	売れ筋商品の取扱い(7)	28.6%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.7	6.7	▲7.2	21.4
売上	▲13.3	13.3	▲14.3	0.0
収益	▲6.7	20.0	▲21.4	7.1
資金繰り	▲26.7	▲13.4	▲14.3	▲14.3



【サービス業】

【今期】すべてのD Iにおいて、前期（10～12月）比で悪化となりました。経営上の問題点で前回調査同様に「人手不足」や「売上の停滞・減少」等を問題点として挙げる企業が多く、業界全体の厳しさが増していることが窺えます。

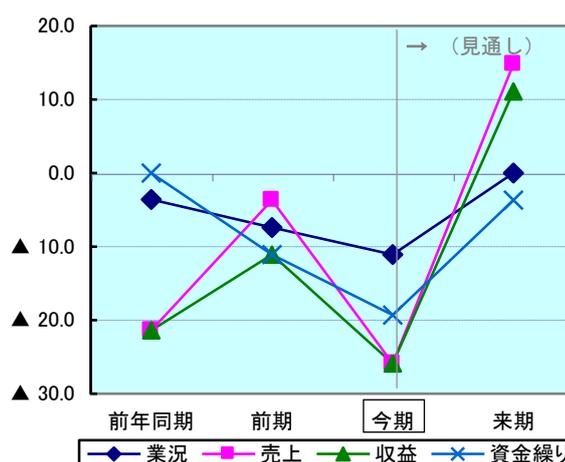
【来期】すべてのD Iにおいて今期実績比で改善を見込んでいます。当面の重点経営施策としては人手不足解消に向けて「人材の確保」や売上収益を増強するため、「販路の拡大」、「経費の削減」を掲げる企業が多い結果となりました。

■経営上の問題点（ ）は前回順位 ■当面の重点経営施策

順位	問題点	割合	順位	重点経営施策	割合
1	人手不足(1)	55.6%	1	人材の確保(1)	48.1%
2	売上の停滞・減少(2)	40.7%	2	販路の拡大(3)	44.4%
3	材料価格の上昇(3)	33.3%	3	経費の削減(2)	33.3%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲3.6	▲7.4	▲11.1	0.0
売上	▲21.4	▲3.7	▲25.9	14.8
収益	▲21.4	▲11.1	▲25.9	11.1
資金繰り	0.0	▲11.1	▲19.3	▲3.7



【建設業】

【今期】資金繰りD Iは前期（10～12月）比で改善したものの、その他のD Iで悪化となりました。前回調査に引き続き、「人手不足」や「下請の確保難」等の問題を抱えている企業が多く、特に収益確保に苦慮していることが窺える結果となりました。

【来期】すべてのD Iにおいて今期実績比で悪化を見込んでいます。当面の重点経営施策としては売上、収益を増強するため、「技術力の強化」、「人材の確保」を掲げる企業が多い結果となりました。

■経営上の問題点（）は前回順位

1	人手不足(1)	39.1%
2	下請の確保難(2)	30.4%
3	材料価格の上昇(2)	26.1%

■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(1)	47.8%
	人材の確保(2)	
3	情報力の強化(5)	40.9%

【不動産業】

【今期】売上D Iは前期（10～12月）比で改善したものの、その他のD Iで悪化となりました。「同業者間の競争激化」、「商品物件の高騰」等を多くの企業が経営上の問題点として挙げており、業界全体での厳しさが増していることが窺えます。

【来期】売上D Iは今期実績比で横ばいを見込んでいるものの、その他のD Iで悪化を見込んでいます。来期の業界の景況感は厳しい状況を見込んでおり、当面の重点経営施策としては売上、収益の増強するため、「提携先の開拓」、「宣伝・広告の強化」を掲げる企業が多い結果となりました。

■経営上の問題点（）は前回順位

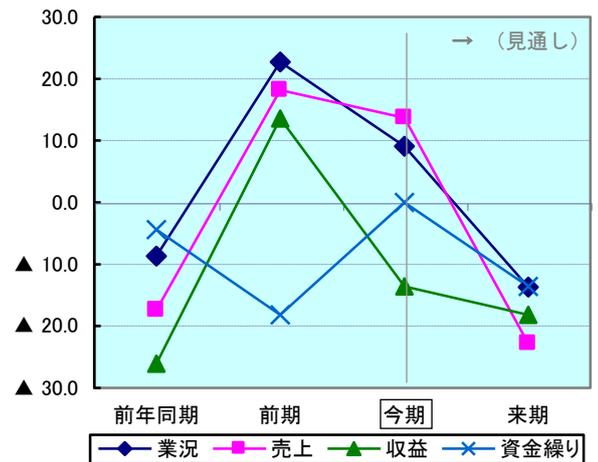
1	同業者間の競争激化(2)	71.4%
2	商品物件の高騰(2)	42.9%
3	売上の停滞・減少(2)	28.6%
	利幅の縮小(1)	
	人件費の増加(2)	
	代金回収の悪化(7)	

■当面の重点経営施策

1	提携先の開拓(1)	71.4%
2	宣伝・広告の強化(5)	42.9%
	情報力の強化(2)	

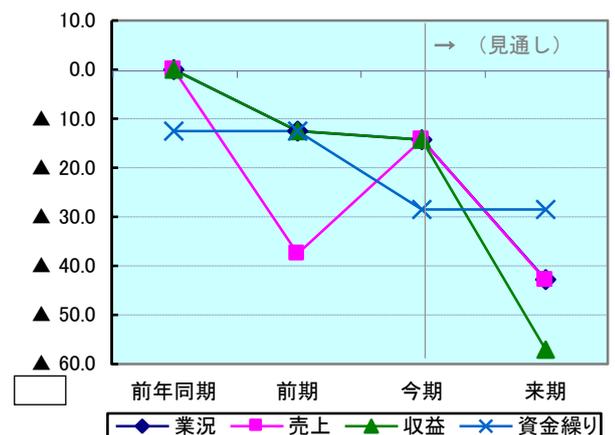
■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲8.7	22.7	9.1	▲13.7
売上	▲17.4	18.2	13.7	▲22.8
収益	▲26.1	13.6	▲13.6	▲18.2
資金繰り	▲4.4	▲18.2	0.0	▲13.6



■主要D Iの推移

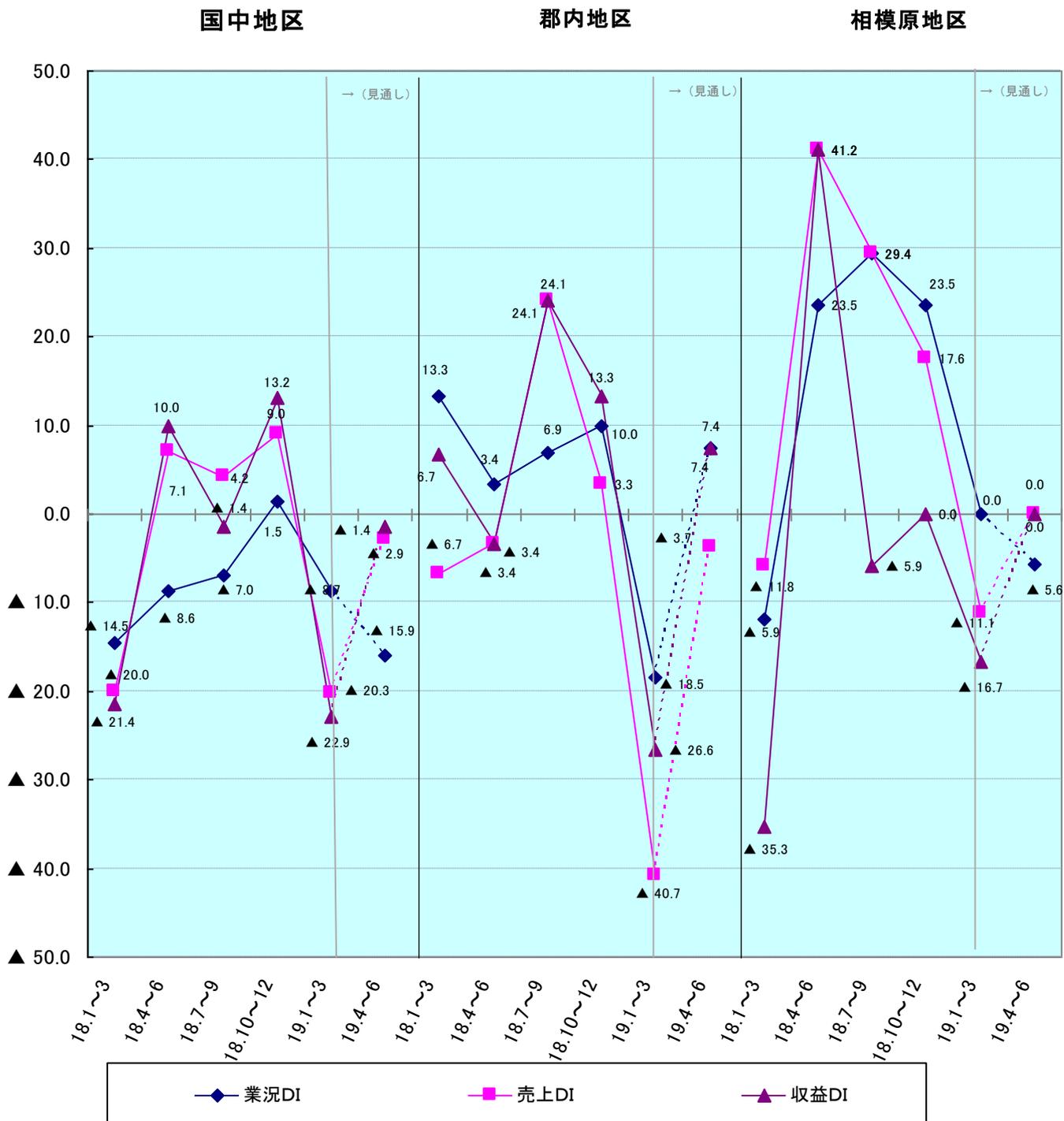
	前年同期	前期	今期	来期
業況	0.0	▲12.5	▲14.3	▲42.8
売上	0.0	▲37.5	▲14.3	▲42.9
収益	0.0	▲12.5	▲14.3	▲57.1
資金繰り	▲12.5	▲12.5	▲28.5	▲28.5



<地区別D I の状況>

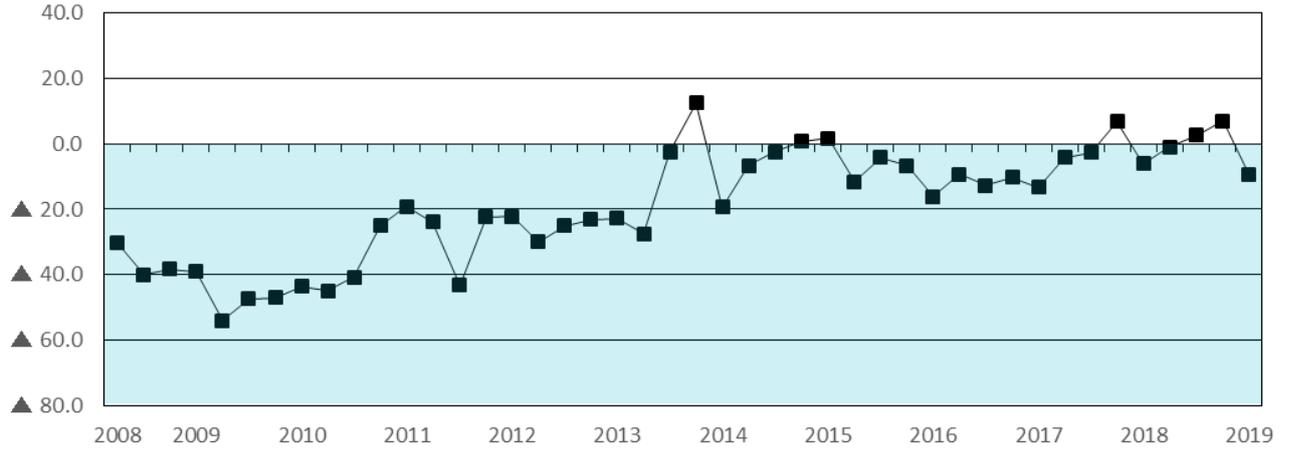
国中地区、郡内地区、相模原地区すべての地区のすべてのD Iで前期（10～12月）比悪化となりました。特に郡内地区において、D Iの悪化が顕著に表れております。

来期の見通しについては、国中地区、相模原地区の業況D Iで悪化を見込むものの、その他のD Iでは改善を見込んでおり、郡内地区においては、今期にすべてのD Iが大きく悪化した一方で、来期は大幅な改善を見込んでいます。

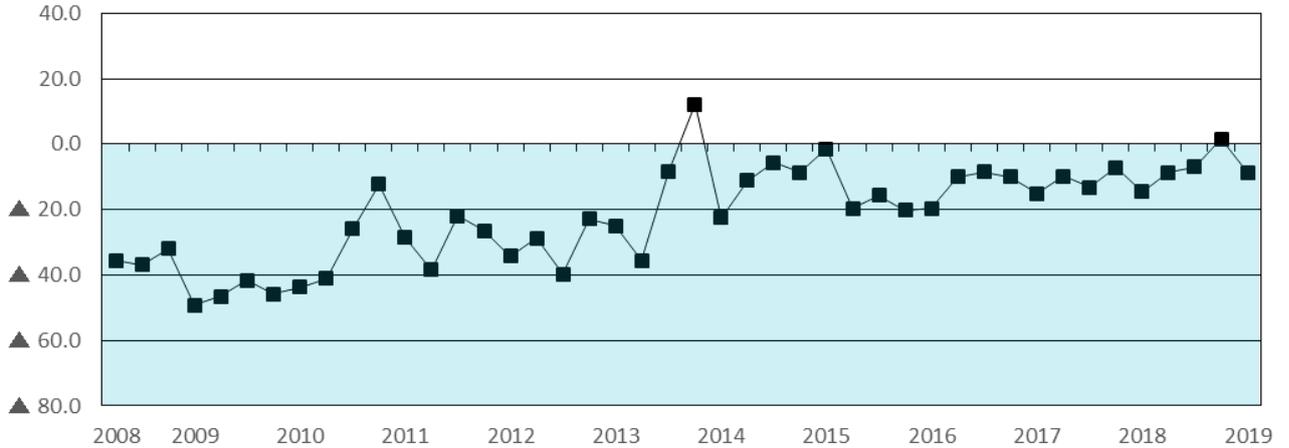


<業況DIの推移状況>

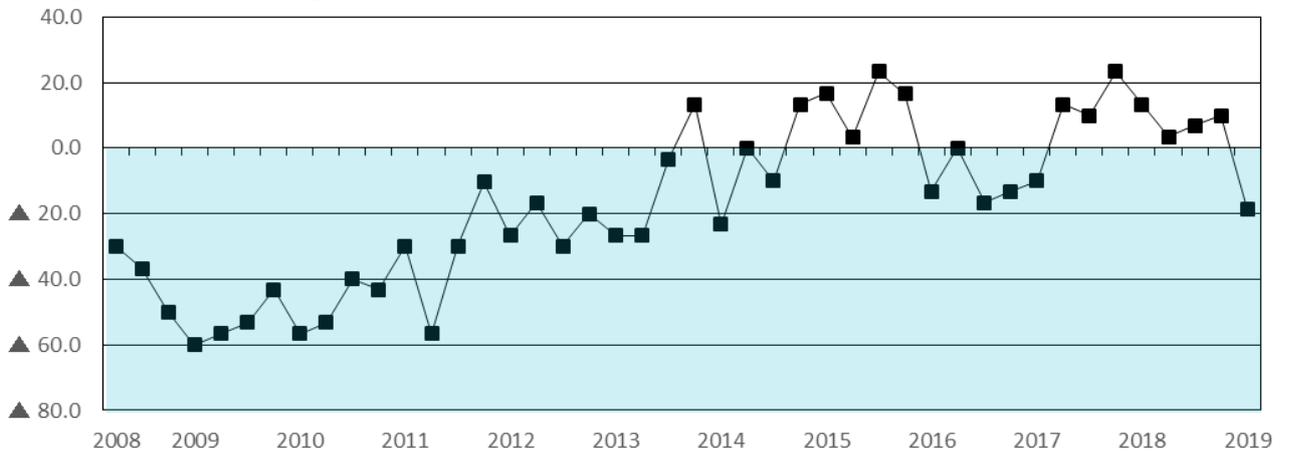
【総合DIの推移】



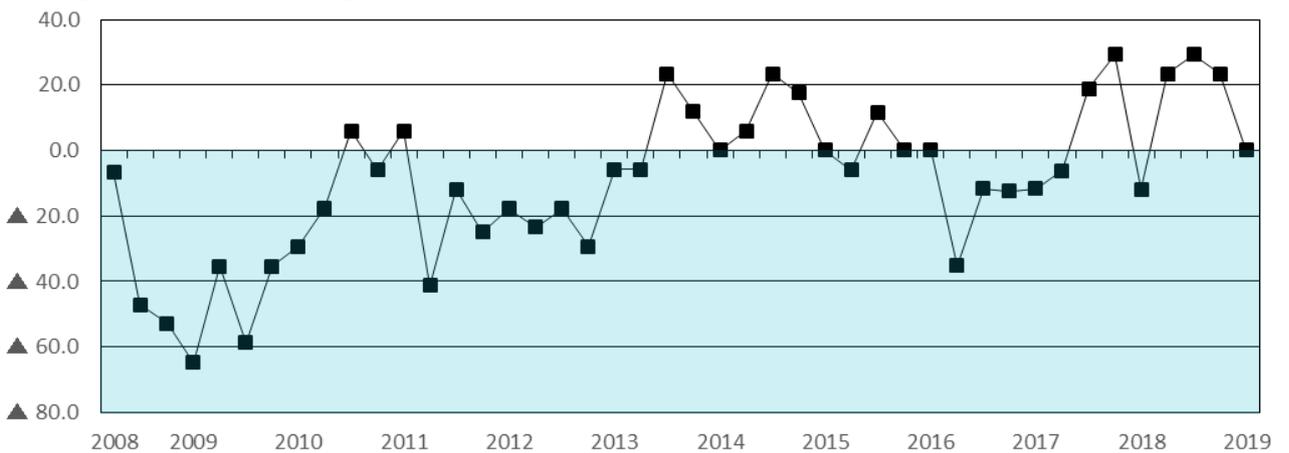
【国中地区DIの推移】



【郡内地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】

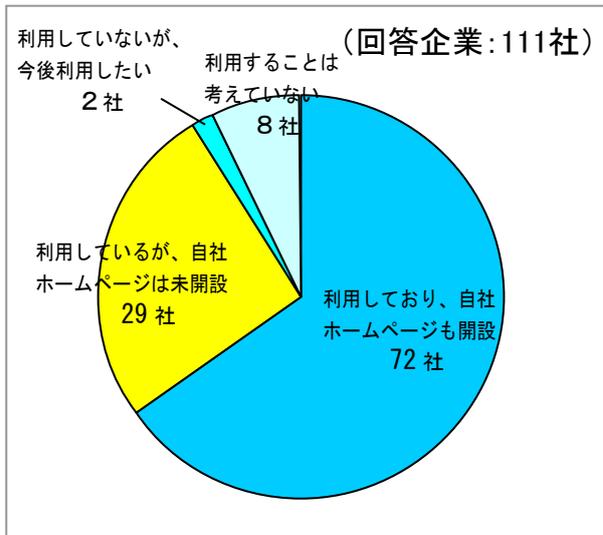


特別調査

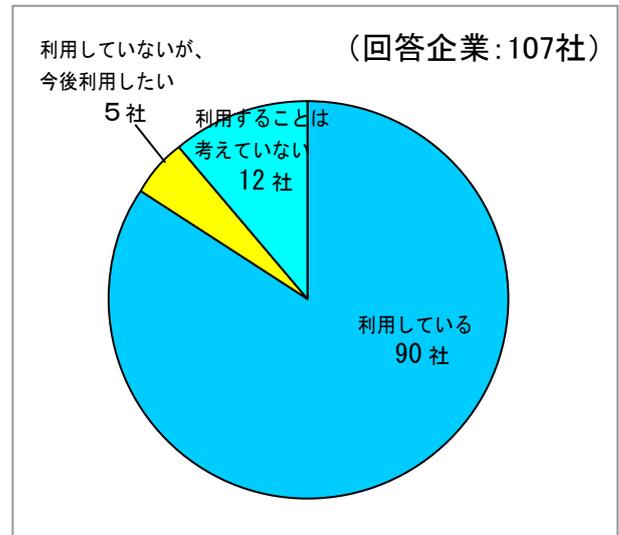
中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について

◆貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。同様に、事業上で電子メールを利用していますか。

【インターネットの利用】



【電子メールの利用】



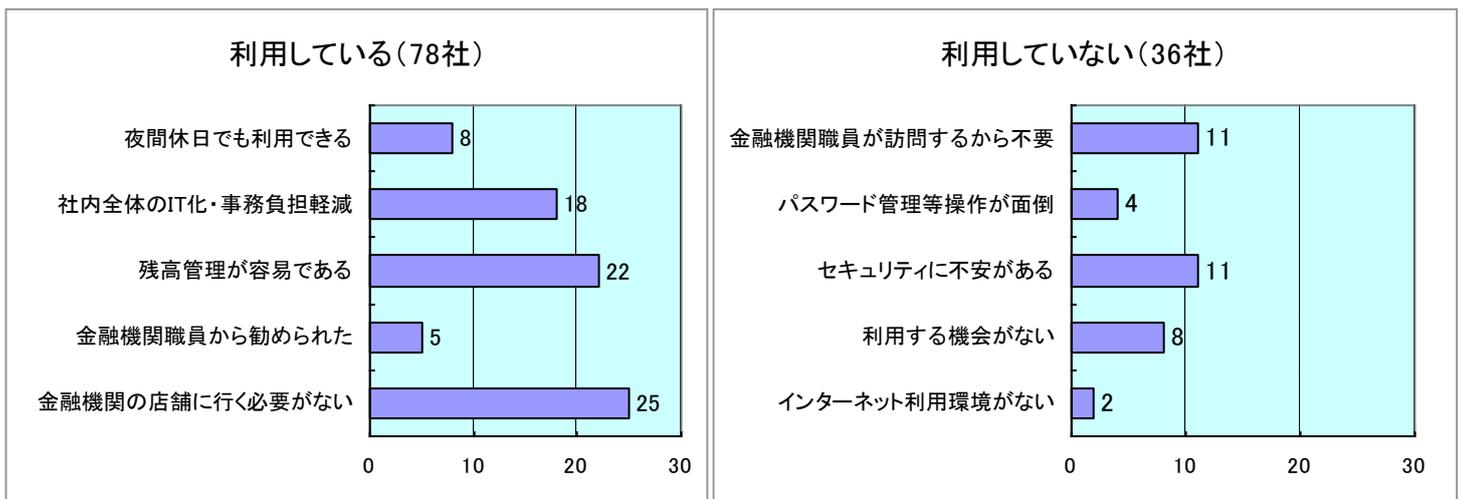
インターネットの利用状況については、「利用しており、自社ホームページ(以下自社HP)も開設している」と回答する企業が72社と最も多く、「利用しているが自社HPは未開設」(29社)と合わせて、9割以上の事業者が事業にインターネットを活用しているという結果となりました。

電子メールの利用状況については、「利用している」と回答する企業が90社と最も多く、こちらも8割以上の事業者が事業に電子メールを活用しているという結果になりました。

また、インターネットと電子メールの両方とも利用していると回答した事業者は101社となり、電子媒体を活用した事業展開が広く普及してきていることが分かる結果となりました。

◆貴社では、インターネットバンキングを利用していますか。(回答企業数:114社)

(単位:社)

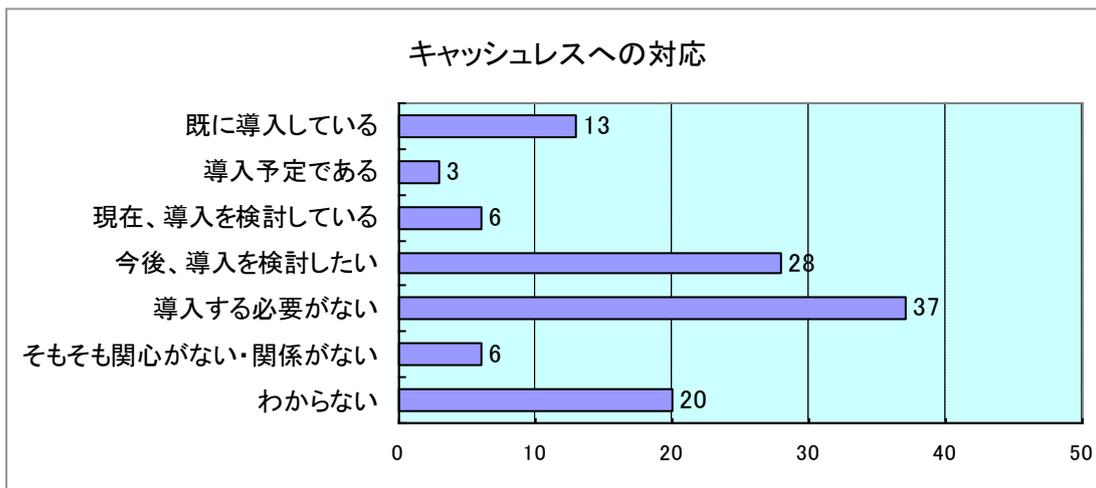


インターネットバンキングを「利用している」と回答した企業は78社(68.4%)という結果となりました。利用している主な理由としては、「金融機関の店舗に行く必要がない」が25社、「残高管理が容易である」が22社、次いで「社内全体のIT化・事務負担軽減」が18社と続いています。

一方、「利用していない」理由としては、「金融機関職員が訪問するから不要」、「セキュリティに不安がある」が11社(30.5%)と最も多く、次いで「利用する機会がない」が8社と続いています。

◆貴社では、キャッシュレスについてどのような対応を考えていますか。(回答企業数：113社)

(単位：社)

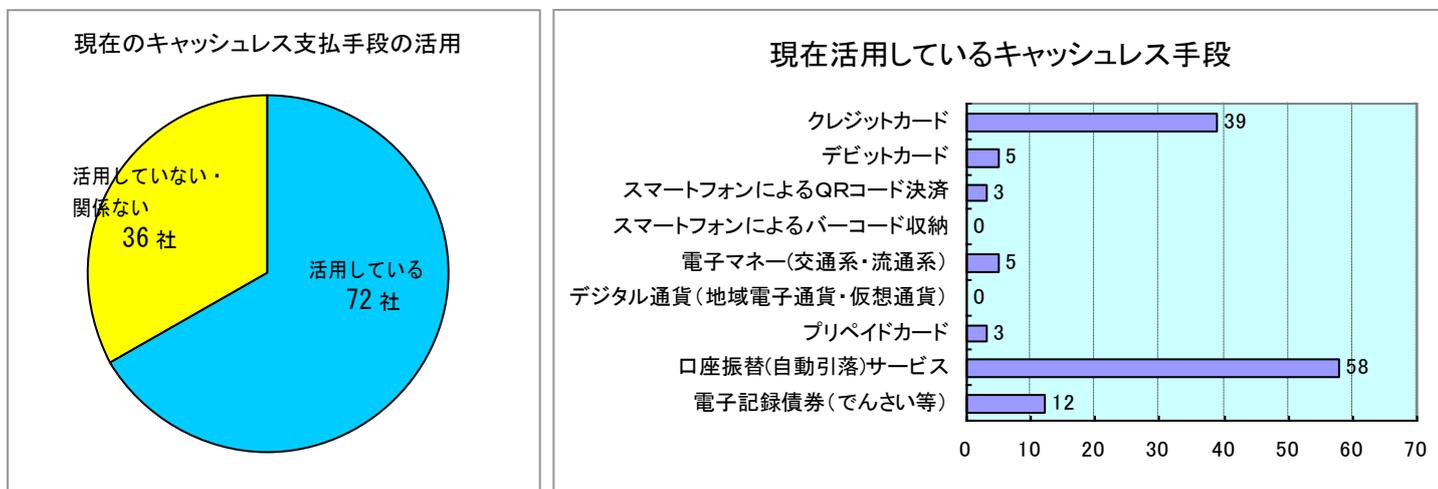


2019年10月予定の消費税引上げに向けてのキャッシュレスへの対応状況については、「すでに導入している」と回答した企業は13先(11.5%)、「導入予定」が3先(2.6%)となりました。一方で、「導入する必要なし」と回答した企業は37先(32.7%)、「関心がない・関係がない」6先(5.3%)となりました。

業種別にみると、小売業やサービス業では、特に導入済みや導入予定の割合が高く、回答のあった企業の約2割で導入済みとの結果となりました。一方で、そのほかの4業種では、「導入の必要なし」や「関心なし」の割合が高い傾向となりました。

◆貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。(複数回答)(回答企業数：108社)

(単位：社)

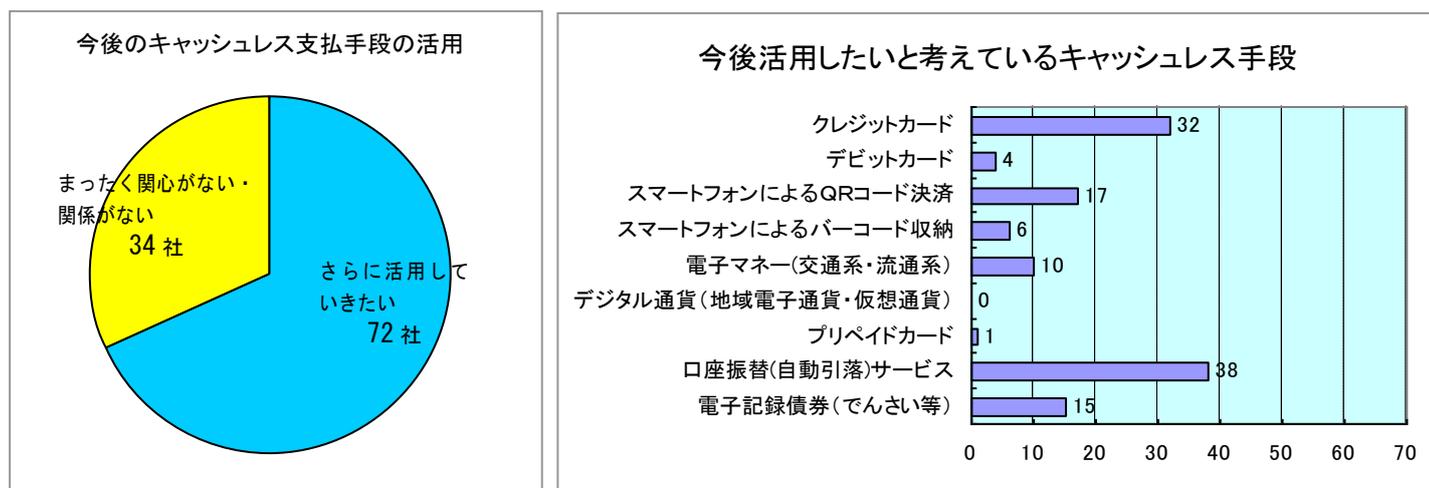


取引先や顧客との決済にあたってのキャッシュレス支払手段の活用については、現在、「活用している」と回答した企業は72社(66.6%)となりました。活用しているキャッシュレス支払手段は、「口座振替(自動引落)サービス」と回答した企業が58社(53.7%)、「クレジットカード」が39社(36.1%)と続いており、この2つが回答の大半を占めています。

小売業・サービス業に限ってみると、約7割の企業でキャッシュレス支払手段を活用しており、その支払手段は「口座振替(自動引落)サービス」、「クレジットカード」が同数で最も多く、約5割の企業がどちらかの手段を活用していることがわかりました。

◆貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、今後ともさらに活用していきたい、もしくは今後活用したいと考えているキャッシュレス支払手段は何ですか。(複数回答) (回答企業数: 106 社)

(単位: 社)



取引先や顧客との決済にあたってのキャッシュレス支払手段の活用については、今後、「さらに活用していきたい」と回答した企業は72社(67.9%)となりました。今後、さらに活用していきたいと考えるキャッシュレス支払手段は、「口座振替(自動引落)サービス」と回答した企業が38社(35.8%)、「クレジットカード」が32社(30.1%)と続いています。この2つの支払い手段が現在活用している支払手段と同様に回答の大半を占めていますが、現在の状況と今後の意向を比較すると、「スマートフォンによるQRコード決済」、「電子記録債券(でんさい等)」、「電子マネー(交通系・流通系)」などで、現在の利用割合より、今後の意向の割合が高くなる結果となりました。

小売業・サービス業に限ってみると、約7割の企業が今後も活用していきたいとの回答でした。さらに活用していきたい支払手段は「クレジットカード」との回答が最も多く、次いで「スマートフォンによるQRコード決済」と続いています。

調査員のコメント

製造業

○米国と中国の経済摩擦により原材料費の高騰、また、納期短縮による外注費の増加等、厳しい業況が続いているが、従業員の技術力アップ等の取組みによりスピードアップを図る等、企業努力を続けている。(半導体装置製造業)

卸売業

○流通経路の変化、取引先の減少に伴い、売上は減少傾向にある。改善施策として、流通経路の見直しや楽天ペイ・オリガミペイを導入により、販路拡大に重点を置いている。(印鑑、石鹼材料卸売業)

○仕入れ価格交渉や広告宣伝費の削減等により、現状では粗利益の増加が図れているものの、運送会社から運賃の値上げ交渉があり、今後、運賃の上昇した場合の利益確保が課題となっている。(生活雑貨通信販売業)

小売業

○人口減少や薬事法改正により売上、利益が減少傾向にある。キャッシュレス決済については、時代に合わせ、様々な決済方法に対応をしていく。(医薬品販売業)

○地元住民から観光客まで県内外の幅広い客層を有しており、業況は安定。高齢な顧客の割合が多く、キャッシュレス支払手段導入については消極的であるが、今後の社会情勢を見ながら検討していく。(菓子販売業)

サービス業

○消費税の引上げ、元号の変更により、ソフトウェアの変更作業等が必要であり、人手不足となっている。(ソフトウェア開発業)

建設業

○公共工事を中心に受注し、業況は堅調に推移しているが、波があるなか、経費節減に努めている。また、地域産業が衰退する環境で生き残るために人材確保や技術力向上を図り企業の優位性を高めたいと考えている。(土木工事業)

不動産業

○10月の消費税率引き上げまでは、不動産の需要が高いと予想している。(不動産の売買・仲介業)

☆山梨県、神奈川県(相模原地区)トピックス(4~6期)

4月

お新府さん祭り(開催日:4月21日)

⇒ 韮崎市の新府藤武神社の祭典「お新府さん祭り」(おしんぷさん)が開催されます。お神輿、神楽の奉納、出店等で賑わい、祭りのハイライトは、新府城跡へ登る249段の石段を一気にかけ上げあるお神輿は圧巻です。

【交通アクセス】会場:新府藤武神社(韮崎市中田町中条上野字城山)
中央本線「新府駅」より徒歩10分
中央自動車道「韮崎IC」より車で15分

相模湖やまなみ祭り(開催日:4月29日)

⇒ 県立相模湖公園において、音楽とダンスの祭典が行われます。当日はフリーマーケットや飲食ブースの出展も数多く並び、物産品の販売、体験教室などを行います。

【交通アクセス】会場:県立相模湖公園(相模原市緑区与瀬317-1)
中央本線「相模湖駅」より徒歩10分

5月

泳げ鯉のぼり相模川(開催日:4月29日~5月5日)

⇒ 相模川沿いの沿岸で鯉のぼり大会が開催され、約1,000匹の鯉のぼりを泳がせます。毎年10万人超の人出が見込まれるイベントとなっています。

【交通アクセス】会場:相模川高田橋上流(相模原市中央区水郷田名)
横浜線「相模原駅」より「水郷田名」行きバス、終点下車
圏央道「相模原IC」より車で20分

相模原市若葉まつり(開催日:5月11日、12日)

⇒ 相模原市役所を中心に前面道路を歩行者天国にして開催。各自治体や業界団体が体験型の模擬店等を出展します。また、鼓笛隊や警察官のパレードを行う等、盛大に催されます。

【交通アクセス】会場:市役所さくら通り ほか(相模原市中央区中央2-11-15)
横浜線「相模原駅」より徒歩15分

6月

あじさい祭り(開催日:6月初旬)

⇒ 2000年から始まった名勝猿橋あじさい祭り。猿橋から遊歩道でつながっている猿橋近隣公園で毎年開催されます。公園には約3,000株の様々な色のあじさいがあちらこちらで競うように咲いています。

【交通アクセス】会場:猿橋公園(大月市猿橋猿橋公園)
中央本線「猿橋駅」より徒歩15分
中央自動車道「大月IC」より車で15分

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査においては、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、業況判断D Iが前期比▲16.6ポイント悪化の▲9.6と、3四半期連続の改善から悪化に転じました。例年、冬季は業況判断D Iが低下傾向にあり、来期の見通しについては、売上D I、収益D Iを中心に改善し、業況判断D I ▲8.8と今期実績比0.8ポイントの改善を見込んでいます。

今回の特別調査では「中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について」と題して調査をいたしました。今後、中小企業においては、生産性の向上や消費者ニーズの変化への対応のためにも、インターネットなどのデジタル化への対応が求められます。特にキャッシュレスについては、2019年10月に予定されている消費税引き上げに際してポイント還元制度が導入されることから、対応状況が注目されております。調査の結果、全体の7割近くの企業のみなさまがキャッシュレス支払を利用している、または関心があることがわかりました。

そんな中、先般4月11日に山梨県内信用金庫および甲府商工会議所との合同開催で「キャッシュレス決済セミナー」を開催いたしました。今後も各商工会議所等と連携し、同様のセミナーを開催していく予定です。開催に際しましては、各営業店店頭または営業担当がご案内させていただきますので、関心のある方は是非ご参加ください。

そのほか、今後とも地域の皆さまの助力となれるようにお客様それぞれのニーズに応じた商品・サービス提供や各種支援制度等の情報提供にも一層、努めてまいるとともに、地域の事業者が抱える様々な課題に対しましても積極的にご支援していく所存ですので、お気軽に当金庫営業店または担当者までご相談ください。

また、山梨県、神奈川県（相模原地区）の情報やイベント等を掲載しております。イベント等につきましては、近くにお越しの際はぜひお立ち寄りください。